

消費生活アドバイザー制度25周年現状調査の概要

研究開発室 宮木 由貴子

<消費生活アドバイザー制度25周年現状調査とは>

1980年に創設された消費生活アドバイザーの資格制度は、2005年をもって25周年を迎えることとなり、資格取得者は1万人を超えた。これをうけて、財団法人日本産業協会では、全有資格者の現状及び要望を把握すべく、現状調査を行い、「消費生活アドバイザー制度25周年現状調査の概要」として発表した。以下ではこの結果について紹介する。調査概要は図表1のとおりである。

<資格に対する満足度>

「あなたにとって、消費生活アドバイザー資格は役立っていますか」という質問に対し、全体では約6割が「満足」（「大いに・少し役立っている」の合計）と回答した（図表2）。男女別に見ると、女性の満足度が62.6%となっており、男性（54.1%）よりやや高い水準を示した。女性の場合、「大いに役立っている」と積極的に評価する人が男性の2倍以上となっており、女性の評価が高い資格と言える。

<消費者部門に勤務する消費生活アドバイザーが雇用主に対して望むこと>

続いて、「企業等の消費者部門に勤務の方にとって消費生活アドバイザーとして企業に望む事項」については、男女とも「消費者部門の社内地位向上」が最も多く、次いで「トップの制度の理解」、「専門性を考慮した人材登用」、「ステップアップへの配慮」であった（図表3）。

一方、行政機関の消費者相談業務に携わる消費生活アドバイザーの勤務先への要望事項を見ると、「給与の改善」をあげる人が最も多く、4割以上を占め、以下、「雇用期間の延長」と「ステップアップ（昇進）への途」が同程度で続いた（図表省略）。

<消費生活アドバイザーとして今後どのように活躍したいか>

最後に、消費生活アドバイザーとして今後どのように活躍したいかを見ると、「専門性を深めステップアップ」（50.2%）が最も多く、次いで「今の仕事の継続」（27.7%）となっている（図表4）。

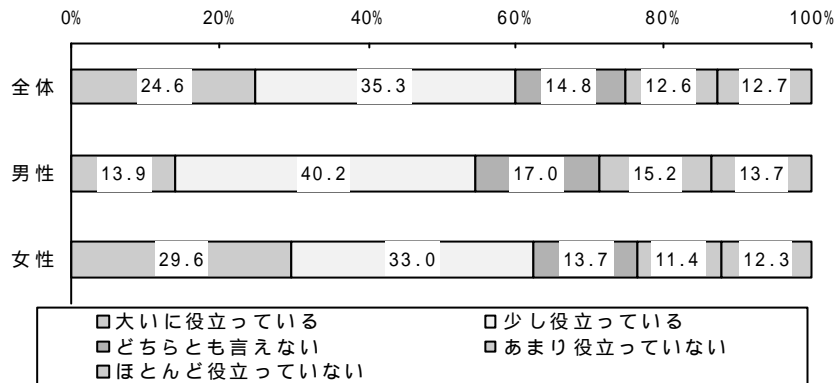
一方で、「他分野への転身」を目指す人は13.0%にとどまっており、消費生活アドバイザー資格の評価として「ほとんど役立っていない」とした割合に対応した回答割合となっている。

企業や行政機関などの勤務先に対して社内地位向上やトップの理解、給与の改善などの勤務条件の改善を求めている一方で、有資格者は高い意識を持って資格を活用する意欲を示している。今後さらに複雑化する消費者問題への対応策の一環として、消費生活アドバイザーをより積極的に活用していく取り組みが求められるのではないだろうか。

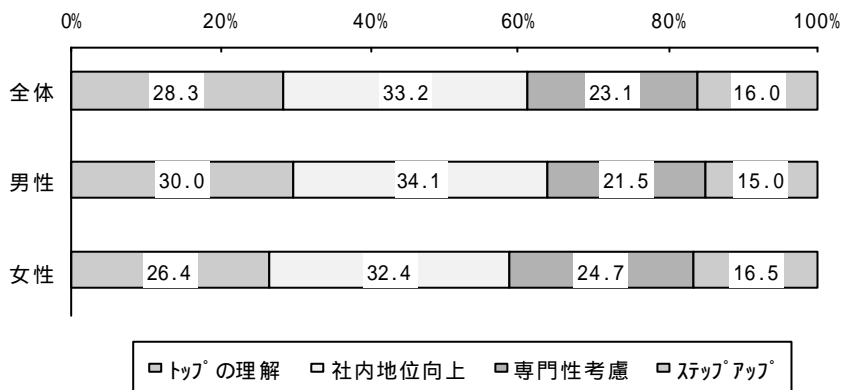
図表1 調査の概要

- ・ 調査対象者：05年4月1日時点の消費生活アドバイザー登録者全員
- ・ 調査方法と調査時期：郵送調査法にて05年4月上旬～4月30日に実施
- ・ 有効回答数（有効回答回収率）：3,219件（34.7%）

図表2 資格に対する満足度（全体、性別）



図表3 企業への要望（全体、性別）



図表4 消費生活アドバイザーとして今後どのように活躍したいか（全体、年代別）

